

民間企業における障がい者雇用のニーズ・実態の把握、支援策の検討について

1 背景

令和3年3月に障害者雇用促進法の一部を改正する法律が施行され、民間企業の障がい者雇用の法定雇用率は2.2%から2.3%へ引き上げられた。このような中、厚生労働省が公表した「令和2年度 障害者雇用状況の集計結果（令和3年1月15日）」では、民間企業の実雇用率は2.15%（東京は2.04%）であり、過去最高値を更新しているが、法定雇用率達成企業の割合は48.6%（東京は32.5%）と、約半数の企業が未達成という状況である。

こうした背景等から区では、「板橋区障がい者計画 2023（令和3年3月発行）」において「障がいのある人の就労の拡充」を施策の一つとして掲げ、民間企業における障がい者雇用の促進を図るため、就労支援部会を通じて、区内民間企業における障がい者雇用のニーズ・実態の把握とその支援策を検討することとした。

2 課題

ニーズ・実態の把握をどのように行うか。

「令和2年版板橋区の統計」によると、板橋区内にある従業員43.5人以上の事業所数は約1,000事業所あり、仮に10分の1の数でもアンケート調査を行う場合、集計と分析に一定程度の専門性が必要になる。（事業所数は平成28年6月1日時点の調査。以降、調査項目改変のため、データなし。）

また、厚生労働省の障がい者雇用状況調査は、企業の従業員数や障がい者雇用数といった、主に数値的な統計を取る調査であり、支援策を検討する上では、情報が不足する。

3 企画案

「2 課題」に対し、以下の企画を事務局から提案する。

企画名称	障がい者雇用促進セミナーの開催
目的	障がい者雇用の基礎的な知識や雇用におけるポイント、支援機関の活用方法等について学ぶことで、企業における障がい者雇用の促進を図る。 また、本セミナーに参加した企業と意見交換等を行うことで、民間企業における障がい者雇用のニーズ・実態を調査する。
対象者	障がい者を雇用している、雇用を考えている企業の人事担当者等

セミナー 内容候補	①障害者雇用促進法に基づく基礎講座 ②支援機関の役割と活用についての講話 ③企業における障がい者雇用の取組（実例）についての講話 ④働く"障がい当事者"による講和 ⑤参加者同士の意見交換会 ⑥支援機関への相談会 等
ニーズ調査	①意見交換会においてニーズを把握する。 ②参加した企業に対し、アンケート調査を行う。
セミナーの メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートのような一方的な質問と回答ではなく、その場で具体的な支援策を導き出せる可能性がある。 ・区内企業と支援機関が関わる機会を創出することで、就職後の定着支援体制等に厚み生まれる。 ・民間企業に対する障がい者雇用促進事業は、現時点で板橋区独自では実施していないため、新しい試みとして有益と考える。
懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大状況から、開催可能な時期は令和4年度以降となることが想定される。IT 機器の整備状況によっては、オンライン開催も選択肢として検討する。 ・セミナーに参加したい企業がどの程度あるのか未知数である。

4 検討のポイント

- (1)「2 課題」に対し、「障がい者雇用促進セミナーの開催」という方向性についてどう思うか。また、開催する場合、懸念すべき事項が他にあるか。
- (2)「2 課題」に対する取組について、その他のアイディアはあるか。